

岡山市・岡山商工会議所・市内商工会の共同調査
「新型コロナウイルス感染症に関するアンケート」
調査結果

岡山市・岡山商工会議所・岡山市内商工会では、岡山市事業継続支援のデータから 7,304 事業所を抜き出し、メールでアンケート調査を実施した。対象事業所を抜き出す条件は、以下の 3 点を設定した。①：各所送信日までに入金していること、②：メールアドレスを記載しており、それが送信できるアドレスであること、③：申請時に「情報提供の使用」に同意していること。

条件に合う 7,304 社にアンケートを送信し、令和 2 年 12 月 11 日から 12 月 31 日までに 3,389 件の回答を得た。

図 1：基本情報

申請先	送信日	入金数 (送信時点)	アンケート 送付先	回答数	回答率
岡山商工会議所	12 月 11 日	16,374	5,614	2,592	46.17%
岡山北商工会	12 月 17 日	1,712	638	299	46.87%
岡山南商工会	12 月 17 日	2,027	641	310	48.36%
岡山西商工会	12 月 17 日	1,243	331	158	47.73%
赤磐商工会瀬戸支所	12 月 17 日	246	80	30	37.50%
合計		21,602	7,304	3,389	46.40%

※アンケート送付は岡山商工会議所で 76.86%、4 商工会で 23.14%

回答は岡山商工会議所で 76.48%、4 商工会で 23.52%

●回答先企業属性

図 2：規模

規模	回答数	構成比
小規模事業者	3,106	91.6%
中小企業者	283	8.4%
合計	3,389	100.0%

図 3：法人・個人（岡山商工会議所のみ）

法人・個人	回答数	構成比
個人	1,337	51.6%
法人	1,255	48.4%
合計	2,592	100.0%

図 4：業種

業種	回答数	構成比
卸売業	134	4.0%
小売業	449	13.2%
飲食業	307	9.1%
サービス業（※1）	1,371	40.5%
娯楽業	7	0.2%
宿泊業・旅館業	11	0.3%
製造業	252	7.4%
建設業	616	18.2%
運輸業	49	1.4%
情報通信業	20	0.6%
農林水産業	12	0.4%
その他（※2）	151	4.5%
特定非営利活動法人	10	0.3%
合計	3,389	100.0%

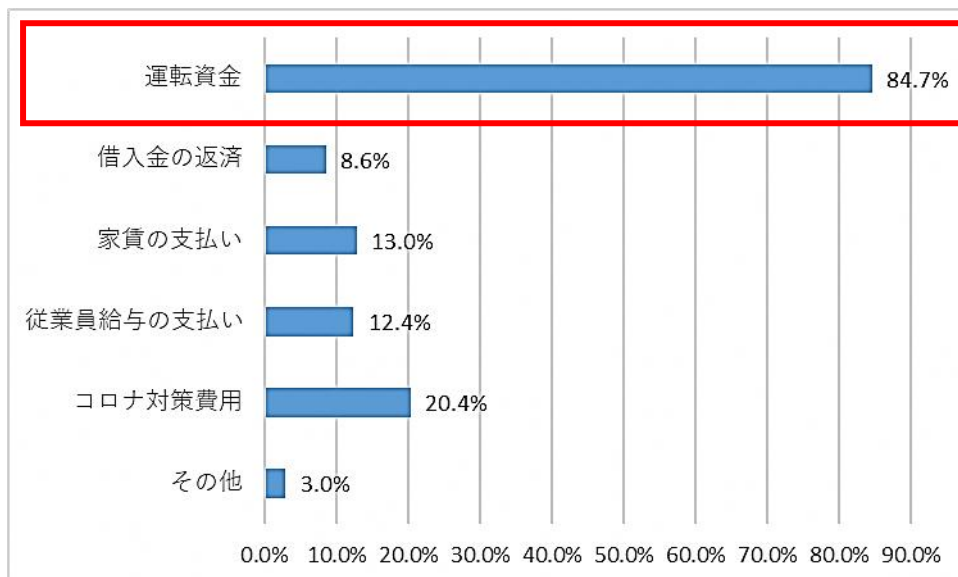
※1…サービス業は理美容業、広告・デザイン業、生活関連サービス業、情報サービス業等を含む

※2…その他は不動産業、金融・保険業等を含む

問1 岡山市「事業継続支援金」はどのように活用されましたか？（複数選択可）

選択肢	①運転資金 ②借入金の返済 ③家賃の支払い ④従業員給与の支払い ⑤コロナ対策費用 ⑥その他（ ）
-----	--

図5：問1 全体回答



● 「その他」自由記述（100件）

- ・ 諸経費支払い（31件）
- ・ 設備等投資（20件）
- ・ 生活費（19件）
- ・ 販促（10件）
- ・ 記載なし（13件）
- ・ その他、分類不能（7件）

図 6：問1 業種別比較（主要 6 業種）

回答	卸売業 (N=134)	小売業 (N=449)	飲食業 (N=307)	サービス業 (N=1371)	製造業 (N=252)	建設業 (N=616)
運転資金	82.8%	86.9%	85.7%	83.0%	86.5%	85.7%
借入金の返済	5.2%	8.7%	10.4%	7.7%	7.5%	9.9%
家賃の支払い	3.7%	10.7%	31.9%	14.0%	4.8%	8.4%
従業員給与の支払い	9.0%	11.8%	16.0%	11.0%	12.7%	14.9%
コロナ対策費用	16.4%	21.8%	23.5%	23.8%	15.1%	13.6%
その他	3.0%	2.2%	1.0%	3.4%	4.0%	2.6%

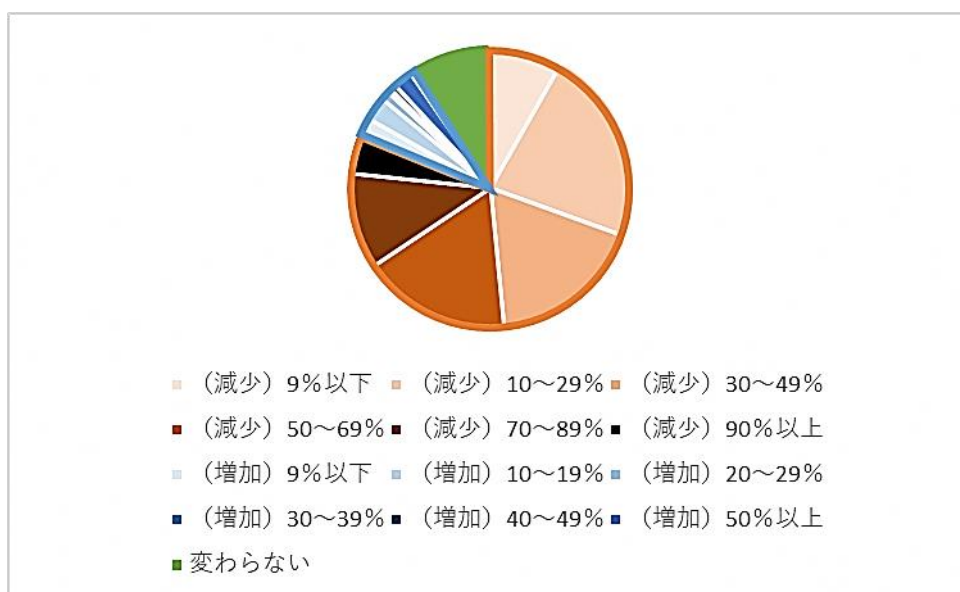
特記事項

- ・全体では運転資金への補填が 84.7%と高く、この点で業種による違いはあまり見られない
- ・飲食業では家賃や従業員給与、借入金の返済といった固定費・毎月定額の支払いに充当している割合が他業種と比べて高く、経営を圧迫している
- ・小売業・飲食業・サービス業の BtoC 業種では、コロナ対策費用への補填が他業種と比べて多く、コロナ禍での営業に苦慮していると考えられる

問2 第3波の新型コロナウイルスの感染が拡大していますが、現在（今年11月）の売上高は前年同月と比較してどのような状況ですか？（1つ選択）

選択肢	(減少) ①9%以下 ②10～29% ③30～49% ④50～69% ⑤70～89% ⑥90%以上
	(増加) ⑦9%以下 ⑧10～19% ⑨20～29% ⑩30～39% ⑪40～49% ⑫50%以上
	⑬変わらない

図7：問2 全体回答



減少						
9%以下	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上	合計
8.2%	22.3%	17.9%	17.2%	11.0%	4.5%	81.1%
増加						
9%以下	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50%以上	合計
2.1%	2.7%	1.0%	0.4%	0.7%	2.2%	9.1%
変わらない						
9.7%						

図 8：問2 業種別比較（主要 6 業種）

回答		卸売業 (N=134)	小売業 (N=449)	飲食業 (N=307)	サービス業 (N=1371)	製造業 (N=252)	建設業 (N=616)
減少	9%以下	9.0%	8.7%	6.5%	8.8%	9.1%	6.0%
	10～29%	29.9%	20.7%	22.5%	22.0%	25.0%	22.4%
	30～49%	20.1%	21.2%	22.1%	16.2%	17.1%	16.7%
	50～69%	10.4%	15.1%	26.4%	16.9%	15.1%	17.9%
	70～89%	6.0%	10.9%	11.4%	11.2%	11.5%	10.4%
	90%以上	3.7%	2.4%	4.2%	5.4%	4.0%	3.2%
	減少合計	79.1%	79.1%	93.2%	80.6%	81.7%	76.6%
増加	9%以下	3.0%	2.7%	1.3%	2.3%	2.0%	1.9%
	10～19%	3.7%	4.2%	2.0%	2.4%	3.6%	2.6%
	20～29%	1.5%	1.6%	0.0%	1.2%	1.2%	0.6%
	30～39%	0.0%	0.9%	0.3%	0.1%	0.8%	1.0%
	40～49%	0.7%	1.1%	0.3%	0.7%	0.0%	0.6%
	50%以上	3.0%	2.9%	0.3%	2.4%	1.6%	2.9%
	増加合計	11.9%	13.4%	4.2%	9.1%	9.1%	9.7%
変わらない		9.0%	7.6%	2.6%	10.3%	9.1%	13.6%

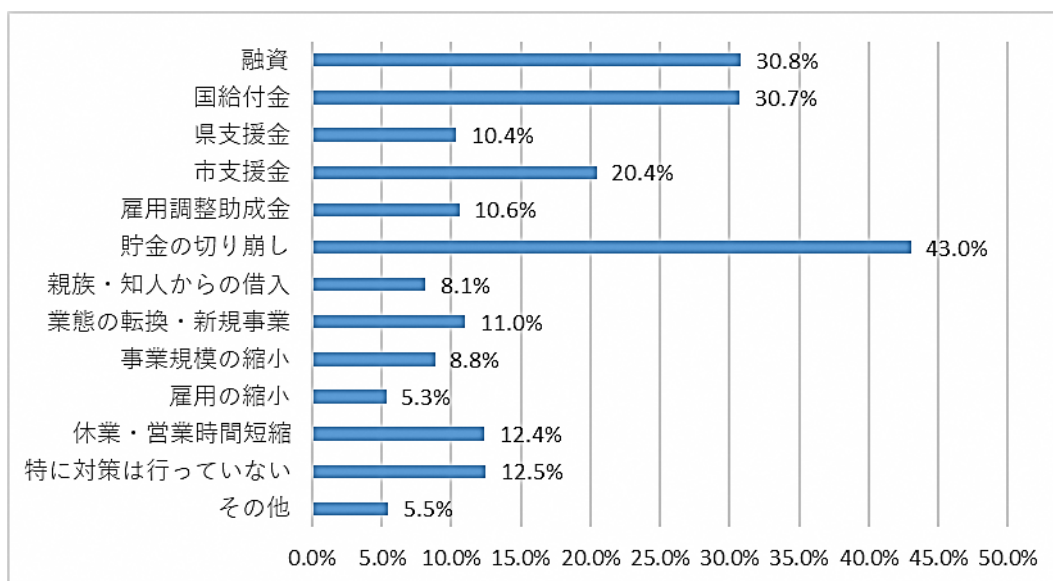
特記事項

- ・現在よりコロナの影響が少なかった11月時点であっても、全体の81.1%が売上は前年比減と回答した。特に、32.7%が売上減少率50%以上となっており、いまだ厳しい状況にある
- ・業種別では、飲食業の93.2%が売上減を訴えており、42.0%が売上減少率50%以上となった。また、サービス業でも33.6%が売上減少率50%以上となっており、全体平均より多い結果となった

問3 売上減少に際し、どのような対応をしていますか？（複数選択可）

選択肢	①融資 ②国給付金 ③県支援金 ④市支援金 ⑤雇用調整助成金 ⑥貯金の切り崩し ⑦親族・知人からの借入 ⑧業態の転換・新規事業 ⑨事業規模の縮小 ⑩雇用の縮小 ⑪休業・営業時間短縮 ⑫特に対策は行っていない ⑬その他（ ）
-----	--

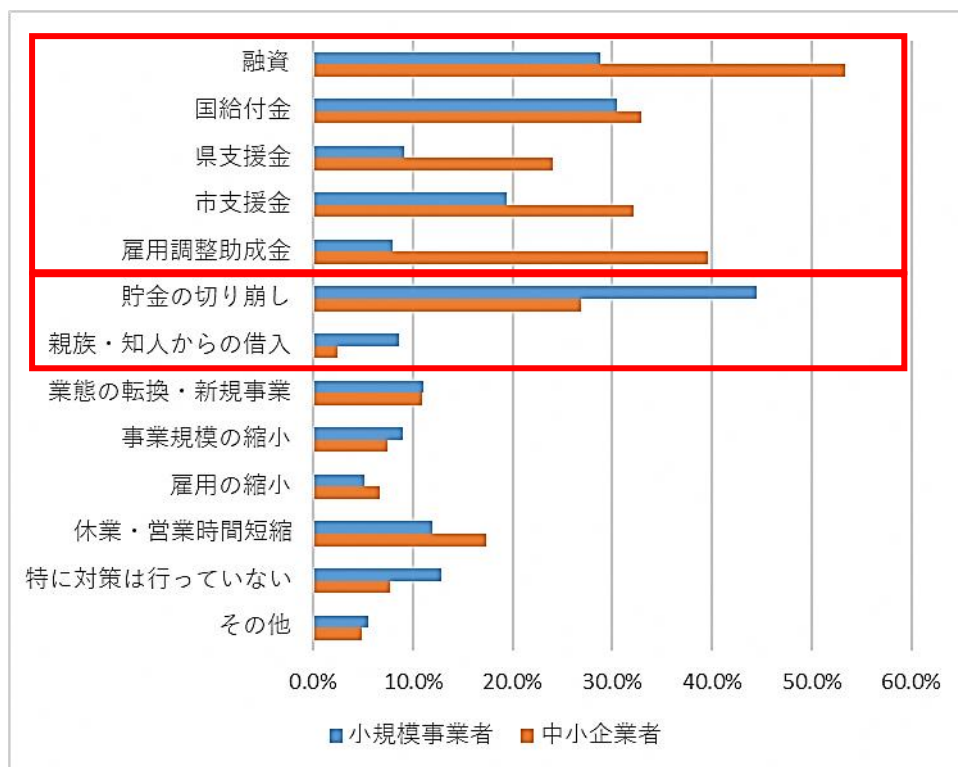
図9：問3 全体回答



● 「その他」自由記述（186件）

- ・経費削減（58件）
- ・売上増加策（営業・販促強化等）（42件）
- ・新商品、業態転換（22件）
- ・融資検討、役員借入（12件）
- ・兼業、副業（12件）
- ・公的支援策（9件）
- ・廃業検討（3件）
- ・記載なし（13件）
- ・その他、分類不能（15件）

図 10：問3 中小・小規模事業者別比較



問3	小規模事業者	中小企業者	差
融資	28.8%	53.4%	-24.6%
国給付金	30.5%	32.9%	-2.3%
県支援金	9.1%	24.0%	-14.9%
市支援金	19.4%	32.2%	-12.8%
雇用調整助成金	7.9%	39.6%	-31.7%
貯金の切り崩し	44.5%	26.9%	17.6%
親族・知人からの借入	8.7%	2.5%	6.2%
業態の転換・新規事業	11.0%	11.0%	0.1%
事業規模の縮小	9.0%	7.4%	1.5%
雇用の縮小	5.2%	6.7%	-1.5%
休業・営業時間短縮	11.9%	17.3%	-5.4%
特に対策は行っていない	12.9%	7.8%	5.1%
その他	5.5%	4.9%	0.6%

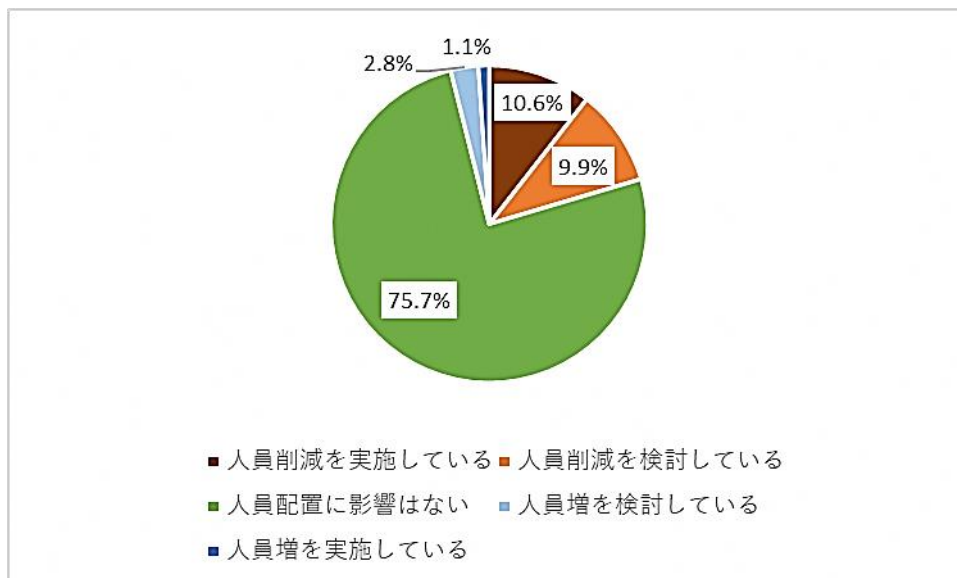
特記事項

・融資や給付金、雇用調整助成金といった支援策は中小企業者の利用割合が圧倒的に多く、小規模事業者は貯金の切り崩しや親族・知人からの借り入れの割合が多かった。小規模事業者が公的な支援策を十分活用できていない可能性がある。

問4 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、雇用（人員配置）に影響がありましたか？（1つ選択）

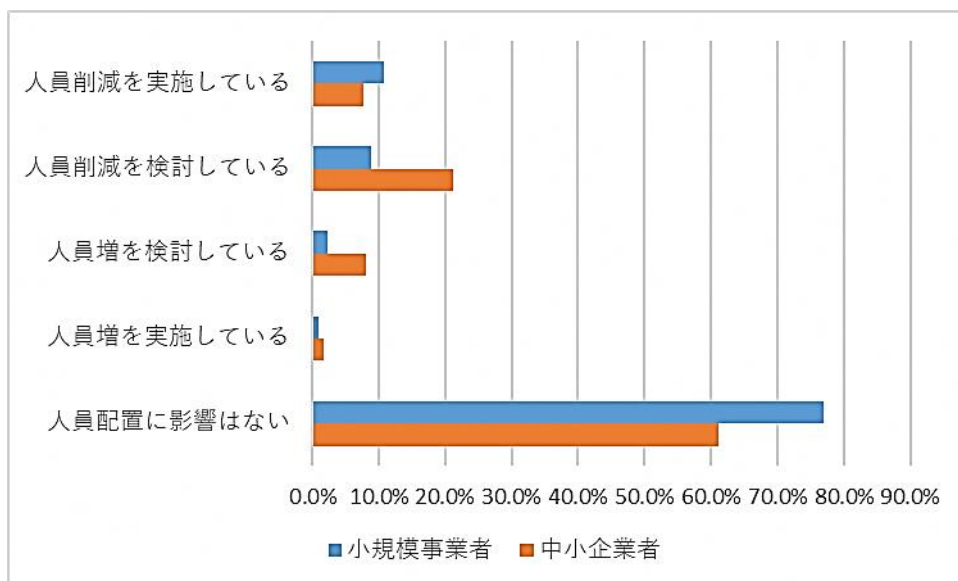
選択肢	①人員削減を実施している ②人員削減を検討している ③人員配置に影響はない ④人員増を検討している ⑤人員増を実施している
-----	---

図 11：問4 全体回答



回答	回答数	構成比
人員削減を実施している	358	10.6%
人員削減を検討している	334	9.9%
人員配置に影響はない	2,564	75.7%
人員増を検討している	96	2.8%
人員増を実施している	37	1.1%

図 12：問4 中小・小規模事業者別比較



問4	小規模		中小		差
	回答数	構成比	回答数	構成比	
人員削減を実施している	336	10.8%	22	7.8%	3.0%
人員削減を検討している	274	8.8%	60	21.2%	-12.4%
人員増を検討している	73	2.4%	23	8.1%	-5.8%
人員増を実施している	32	1.0%	5	1.8%	-0.7%
人員配置に影響はない	2,391	77.0%	173	61.1%	15.8%

業種別比較（主要6業種）

回答	卸売業 (N=134)	小売業 (N=449)	飲食業 (N=307)	サービス業 (N=1371)	製造業 (N=252)	建設業 (N=616)
人員削減を実施している	7.5%	10.2%	36.5%	8.2%	7.1%	6.5%
人員削減を検討している	9.0%	11.8%	17.3%	7.8%	11.1%	8.4%
人員増を検討している	6.7%	2.2%	1.0%	1.8%	2.4%	5.5%
人員増を実施している	0.0%	1.3%	0.7%	1.2%	0.8%	1.6%
人員配置に影響はない	76.9%	74.4%	44.6%	81.0%	78.6%	77.9%

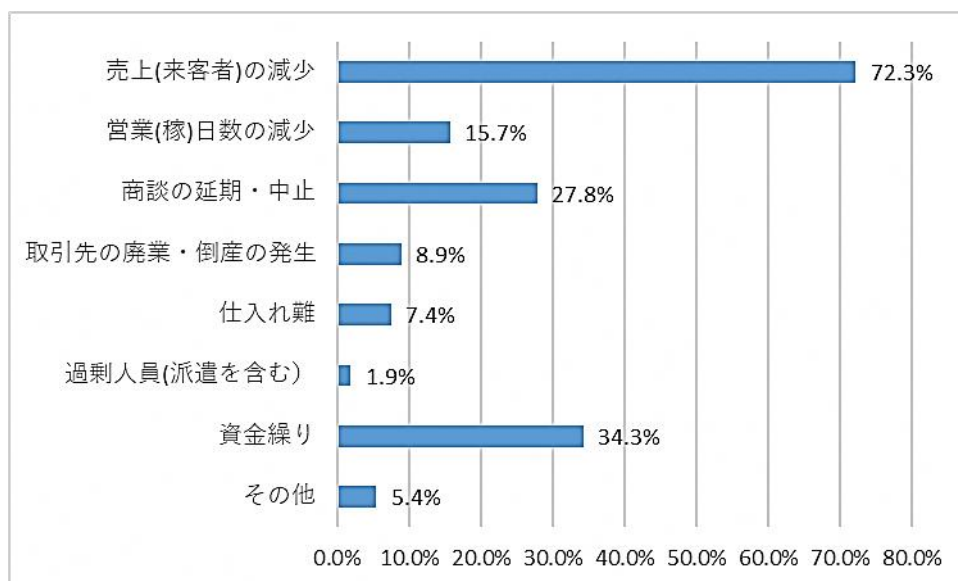
特記事項

- ・ 人員削減を実施・検討している事業所は全体の 20.5%にあたる 692 社ある
- ・ 中小企業者の 21.2%は人員削減を検討しており、今後の状況次第では雇用状況のさらなる悪化が見込まれる
- ・ 業種別では、飲食業の 36.5%で人員削減が実施されており、検討も含めると 53.8%と高い水準にある

問5 現在の影響と課題は何ですか？（複数選択可）

選択肢	①売上(来客者)の減少 ②営業(稼)日数の減少 ③商談の延期・中止 ④取引先の廃業・倒産の発生 ⑤仕入れ難 ⑥過剰人員(派遣を含む) ⑦資金繰り ⑧その他（ ）
-----	--

図 13：問5 全体回答



● 「その他」自由記述（183件）

- ・売上増（販路拡大）（32件）
- ・コロナ対策（26件）
- ・特になし（26件）
- ・イベント中止（22件）
- ・取引関係（19件）
- ・先行きへの不安（14件）
- ・雇用、人手不足（11件）
- ・経費削減（6件）
- ・その他（9件）
- ・記載なし（18件）

図 14：問5 業種別比較（主要6業種）

回答	卸売業 (N=134)	小売業 (N=449)	飲食業 (N=307)	サービス業 (N=1371)	製造業 (N=252)	建設業 (N=616)
売上(来客者)の減少	70.1%	79.5%	93.2%	71.8%	73.8%	58.0%
営業(稼)日数の減少	11.2%	9.8%	20.5%	15.5%	13.1%	20.3%
商談の延期・中止	47.0%	24.5%	5.9%	27.6%	39.3%	33.1%
取引先の廃業・倒産の発生	19.4%	12.7%	2.6%	8.9%	8.7%	6.5%
仕入れ難	11.9%	23.6%	7.5%	3.7%	9.1%	3.4%
過剰人員(派遣を含む)	2.2%	1.1%	5.9%	1.3%	2.4%	1.6%
資金繰り	32.1%	38.3%	47.2%	30.6%	29.8%	35.1%
その他	1.5%	4.2%	2.9%	6.6%	5.6%	5.0%

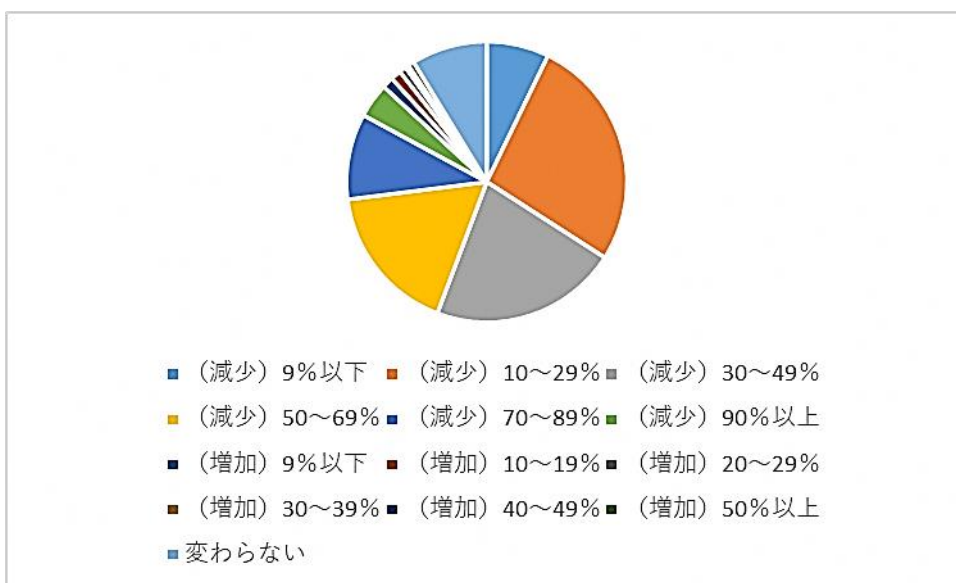
特記事項

- ・全体では、売上の減少を課題に挙げる事業所が 72.3%と多く、資金繰り（34.3%）、商談の延期・中止（27.8%）が続く
- ・業種別で見ると、卸、製造等の BtoB 業種で商談の延期・中止をあげる事業所が多い
- ・飲食業では取引先の廃業や仕入れ難をあげる事業所はまだ少ないが、卸業者の景況悪化や原材料高騰で仕入れ条件が悪くなる可能性があり、更なる苦境に立たされるおそれがある

問6 先行きの令和3年1月～3月の売上高の見込みは、前年同期と比較してどの程度影響が出ると予想されますか？（1つ選択）

選択肢	(減少) ①9%以下 ②10～29% ③30～49% ④50～69% ⑤70～89% ⑥90%以上
	(増加) ⑦9%以下 ⑧10～19% ⑨20～29% ⑩30～39% ⑪40～49% ⑫50%以上
	⑳変わらない

図 15：問6 全体回答



減少						
9%以下	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上	合計
7.2%	26.9%	21.7%	17.3%	9.9%	4.0%	86.9%
増加						
9%以下	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50%以上	合計
1.3%	1.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.7%	4.4%
変わらない						
8.7%						

図 16：問 6 業種別比較（主要 6 業種）

回答		卸売業 (N=134)	小売業 (N=449)	飲食業 (N=307)	サービス業 (N=1371)	製造業 (N=252)	建設業 (N=616)
減少	9%以下	7.5%	8.2%	3.6%	7.7%	5.2%	6.3%
	10~29%	37.3%	25.6%	23.1%	26.5%	31.3%	28.7%
	30~49%	18.7%	25.8%	30.0%	19.3%	19.8%	21.4%
	50~69%	11.9%	15.8%	21.5%	16.3%	14.3%	19.0%
	70~89%	9.0%	9.6%	13.7%	10.7%	11.1%	6.7%
	90%以上	6.0%	2.4%	5.2%	4.7%	3.2%	2.8%
	減少合計	90.3%	87.5%	97.1%	85.3%	84.9%	84.9%
増加	9%以下	2.2%	2.0%	0.0%	1.3%	0.4%	1.0%
	10~19%	2.2%	1.6%	0.3%	1.3%	2.0%	0.8%
	20~29%	0.7%	0.7%	0.3%	1.0%	0.4%	0.5%
	30~39%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	0.8%	0.2%
	40~49%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%
	50%以上	0.7%	0.4%	0.3%	0.9%	0.4%	0.8%
	増加合計	6.0%	4.9%	1.0%	5.2%	4.4%	3.2%
変わらない		3.7%	7.6%	2.0%	9.6%	10.7%	11.9%

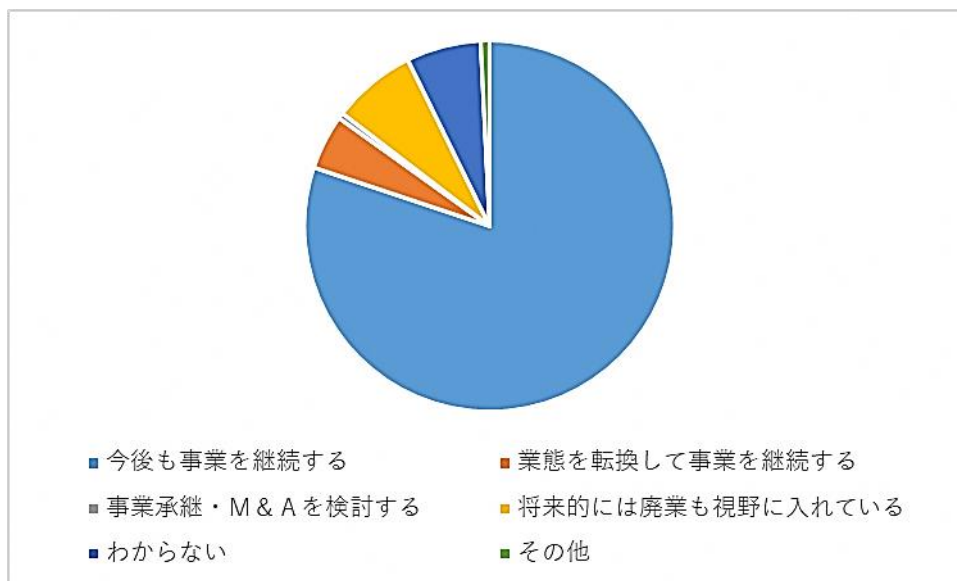
特記事項

- ・全体では、先行きの売上減少と回答した事業所は 86.9%だった。本調査において、昨年 11 月売上が前年比減と答えた割合(問 2 を参照)と比べると、5.8%増加(81.1%→86.9%)している。業種別にみても、主要 6 業種全てで 11 月時点と比べて減少の割合が増加しており、業種を問わず今後悲観的な企業がほとんどである
- ・特に飲食業では 97.1%が先行きの売上減少と回答しており、40.4%は売上減少率 50%以上を見込んでいる

問7 事業活動の方向性についてお尋ねします（1つ選択）

選択肢	①今後も事業を継続する ②業態を転換して事業を継続する ③事業承継・M&Aを検討する ④将来的には廃業も視野に入れている ⑤わからない ⑥その他（ ）
-----	---

図 17：問7 全体回答



回答	構成比	回答数
今後も事業を継続する	80.1%	2,715
業態を転換して事業を継続する	4.8%	162
事業承継・M&Aを検討する	0.5%	17
将来的には廃業も視野に入れている	7.3%	248
わからない	6.5%	221
その他	0.8%	26

● 「その他」自由記述（26件）

- ・業態転換を検討（7件）
- ・事業継続（5件）
- ・兼業、副業（4件）
- ・規模縮小（4件）
- ・廃業（既に廃業した事業所含む）（3件）
- ・わからない、先行きの不安（2件）
- ・記載なし（1件）

図 18：問7 業種別比較（主要6業種）

回答	卸売業 (N=134)	小売業 (N=449)	飲食業 (N=307)	サービス業 (N=1371)	製造業 (N=252)	建設業 (N=616)
今後も事業を継続する	86.6%	74.6%	70.7%	81.5%	85.7%	81.8%
業態を転換して事業を継続する	3.0%	8.5%	4.6%	5.1%	4.0%	2.4%
事業承継・M&Aを検討する	1.5%	0.4%	0.7%	0.4%	1.2%	0.5%
将来的には廃業も視野に入れている	2.2%	8.7%	11.1%	6.6%	4.8%	8.1%
わからない	6.7%	7.3%	11.4%	5.5%	4.0%	6.8%
その他	0.0%	0.4%	1.6%	0.9%	0.4%	0.3%

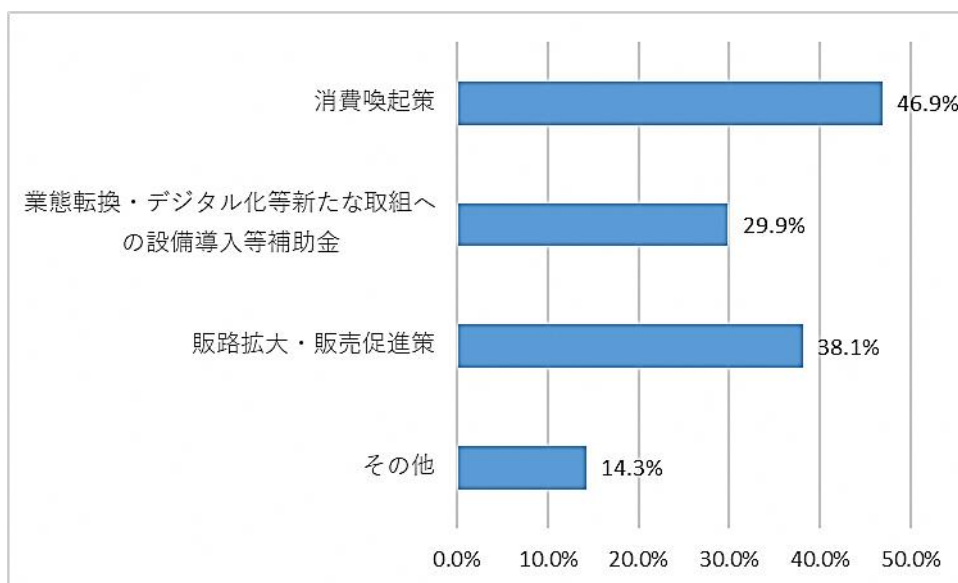
特記事項

- ・将来的に廃業を視野に入れている事業所が全体の7.3%にあたる248社存在する。「わからない」(6.5%)と答えた事業所も含めると、13.8%にあたる469社が廃業へと向かう可能性がある。
- ・業種別にみると、飲食業でもっともその傾向が強く、次いで小売業、建設業でも廃業等を視野に入れた企業が多い。
- ・一方で、事業承継・M&Aの検討はあまり進んでおらず、全体で0.5%と低い水準にある

問8 今後望む対策・支援策はありますか？（複数選択可）

選択肢	①消費喚起策 ②業態転換・デジタル化等新たな取組への設備導入等補助金 ③販路拡大・販売促進策 ④その他（ ）
-----	--

図 19：問8 全体回答



- 「その他」自由記述（483件）
 - ・ 給付金、支援金の再交付（129件）
 - ・ コロナ対策の実施（67件）
 - ・ 補助金、助成金等の交付（43件）
 - ・ 税負担減（38件）
 - ・ 金融支援（21件）
 - ・ その他（68件）
 - ・ 特になし（48件）
 - ・ 記載なし（69件）